


牛久市(うしくし)

	市章 〒 300-1292 〈住所〉牛久市中央三丁目15番地1 〈TEL〉029-873-2111 〈FAX〉029-873-7510 〈HP〉http://www.city.ushiku.lg.jp 〈e-mail〉hisyo@city.ushiku.lg.jp	法人番号 2000020082198
	地域指定 近郊整備	一部事務組合加入事業 退職手当 消防費しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 水道下水道使用料徴収 し尿 消防 共同研修 火葬場・斎場 水防
類型 II-3	地方公共団体コード 082198	面積 58.92 km ²

<行政組織>

①長等(平成30年5月1日現在)

長	ねもと ようじ 根本 洋治 (65歳)	任期	平成31年10月2日
副市長	滝本 昌司		
就任回数	1 期目		

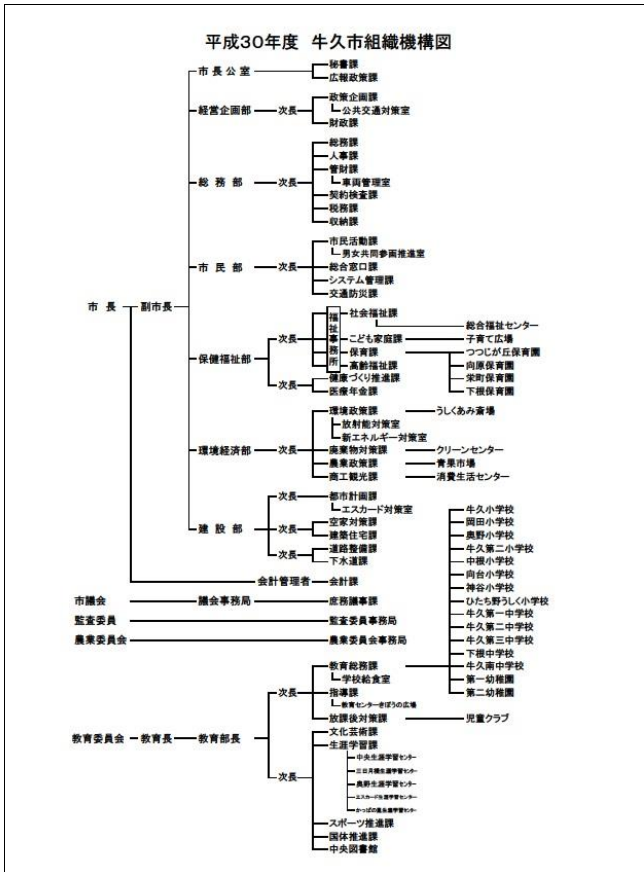
②議会(平成30年5月1日現在)

議長	板倉 香	副議長	秋山 泉
任期	平成31年4月29日	条例定数	22 人
現議員数	22 人		
党派別	公明3人、共産3人、民進1人、新社会1人、日本維新の会1人、自民1人、無所属12人		

③職員数(平成29年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
346	321	273	25
一般行政職の平均給料月額	3,245 百円	ラスパイルズ指数 95.3	地域手当補正後ラス指数 95.3
全職員数の推移	平成26年4月1日 350	平成27年4月1日 341	平成28年4月1日 350

④機構図(平成30年4月1日現在)



<概要>

①沿革

昭和29年1月 牛久村が牛久町となる
 昭和29年4月1日 牛久町と岡田村が合体
 昭和30年2月10日 編入 奥野村
 昭和32年7月1日 編入 阿見町大字福田の一部
 昭和61年6月1日 市制施行

②地勢・風土等

牛久市は東京から50km、県南部に位置し、東西14.5km、南北10.7kmの広がりを持っており、鼓のような形態となっている。市の中央部を流れる小野川周辺及び南西側の牛久沼周辺は低地部となっており、その他の地域は関東ローム層の稲敷台地によって形成されている。また、市内を国道6号線と常磐線が縦貫し、東西に首都圏中央連絡自動車道と国道408号線が通過しており、その地の利を生かした街づくりを進めている。特に、東部地区は、農地の保全・活用とともに2つの工業団地を有し、流通・工業ゾーンとしての位置付けがなされており、駅周辺の中心市街地とともに、市民と行政が一体となった魅力ある街づくりに取り組んでいる。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成30年4月1日)
	平成17年	平成22年	平成27年	
人口	男	38,339	40,803	41,672
	女	38,884	40,881	42,645
	合計	77,223	81,684	84,317
世帯数	27,917	31,569	33,223	34,189

④有権者数(平成30年3月1日現在)

有権者数	男 34,758	女 35,668	計 70,426	高齢人口割合 27.4 %
------	----------	----------	----------	---------------

⑤高齢人口割合(H30.1.1住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成27年度)

市町村内総生産	2,771 億円	住民所得	2,461 億円
		人口1人当り住民所得	2,919 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成27年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	1,962 0.7 %	726 1.9 %
第2次	91,900 33.2 %	9,465 25.3 %
第3次	181,342 65.4 %	27,231 72.8 %
総額・総数	277,118	39,112

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数 688	うち専業農家戸数 126	農業就業人口 627
製造業 (平成28年6月1日)	事業所数 67	従業者数 4,170	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31) 241,781
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数 502	従業者数 4,996	年間販売額 (H27.1.1~12.31) 116,073

④特産物

落花生、大根、すいか、白菜、さつま芋、小菊

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成27年度決算	平成28年度決算	増減率
歳入	27,305,471	26,665,091	△ 2.3
歳出	25,816,660	25,614,985	△ 0.8
形式収支	1,488,811	1,050,106	-
実質収支	1,123,291	874,419	-
単年度収支	209,656	△ 248,872	-
実質単年度収支	△ 1,395	25,891	-

②主な歳入・歳出(平成28年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	26,665	-	△ 640	△ 2.3
地方税	11,899	44.6	210	1.8
地方交付税	1,697	6.4	△ 96	△ 5.4
国庫支出金	3,664	13.7	△ 147	△ 3.9
地方債	1,864	7.0	224	13.7
うち臨財債	1,103	4.1	△ 184	△ 14.3
その他	7,541	28.3	△ 831	△ 9.9
うち繰入金	432	1.6	△ 704	△ 62.0
歳出	25,615	-	△ 202	△ 0.8
義務的経費	12,198	47.7	472	4.0
人件費	4,225	16.5	111	2.7
扶助費	6,037	23.6	331	5.8
公債費	1,936	7.6	30	1.6
投資的経費	2,661	10.4	△ 432	△ 14.0
普通建設事業費	2,661	10.4	△ 432	△ 14.0
うち補助	1,001	3.9	△ 573	△ 36.4
うち単独	1,660	6.5	143	9.4
その他の経費	10,756	41.9	△ 242	△ 2.2
うち繰出金	2,640	10.3	△ 139	△ 5.0

③主要指標(平成28年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.75)
連結実質赤字比率	- % (17.75)
実質公債費比率	1.7 % (25.0) [6.9]
将来負担比率	- % (350.0) [36.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成29年度)	0.872	[0.697]
経常収支比率	93.8 %	[90.2]
標準財政規模(平成29年度)	15,512 百万円	[15,216]
地方債現在高(A)	22,351 百万円	[24,964]
債務負担行為支出予定額(B)	4,415 百万円	[4,655]
積立金現在高(C)	4,627 百万円	[7,523]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	22,139 百万円	[22,096]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成28年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人(構成比)	5,501,546 (43.5)	5,153,833 (43.3)	93.7 [95.3]
市町村民税・法人(構成比)	527,631 (4.2)	516,931 (4.3)	98.0 [98.4]
固定資産税(構成比)	5,087,975 (40.2)	4,766,008 (40.1)	93.7 [94.8]
市町村税合計(国保除く)	12,653,163	11,899,435	94.0 [95.5]

<公共施設整備状況>(平成28年度) ※1は平成29年度

小学校 ※1	8 校	プール	2 か所
中学校 ※1	6 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	7 園	老人福祉施設	41 か所
保育所 ※1	16 か所	病院・一般診療所	56 か所
認定こども園 ※1	1 園	道路改良率	58.4 %
図書館	1 か所	道路舗装率	68.7 %
公営住宅	311 戸	上水道等普及率	92.5 %
公民館等	7 か所	汚水処理普及率	93.0 %
体育館	1 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
公共施設適正管理のための個別計画策定	H30 ~	老朽化した公共施設の長寿命化計画を策定し、順次、施設の長寿命化を進める。	59
清掃工場の延命化	H27 ~ H31	老朽化した清掃工場延命化・長寿命化のため、基幹的設備の改良を行う。	2,105
ひたち野うしく地区に中学校を建設する	H28 ~ H31	ひたち野地区の生徒数増加に対応するため、新中学校を建設する。	4,620
第一幼稚園を建設する	H29 ~ H30	現在、市内小学校敷地内に併設する第一幼稚園を移設し、新園舎を建設する。	183
牛久運動公園武道場を新設する	H28 ~ H30	牛久運動公園に武道場を建設する。	788

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・少子超高齢化社会の進展に伴う税収減・扶助費の増に対応した財政運営
- ・空き家バンク等により世代循環が可能な地域づくり
- ・雨水対策事業の推進
- ・清掃工場設備の改修
- ・牛久駅周辺地区の活性化
- ・市道23号線(城中・田宮線)の整備
- ・国民体育大会の開催準備

<特色ある行政>

- ・医療福祉費支給制度の対象者を高校生まで拡充
- ・糖尿病患者の重症化予防
- ・特定健診・基本健診・がん検診費用の一部助成
- ・歯周病予防、口腔機能向上の取組
- ・産前・産後型に加え訪問型産後ケアの実施
- ・市内民間保育園の保育士に対する処遇改善を単独で実施
- ・健康チャレンジへのポイント制導入
- ・木造市営住宅再構築
- ・放課後・土曜カッパ塾の運営
- ・小中学校へのタブレット型パソコン及び電子黒板等の導入